

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	③男女共同参画	3	男女共同参画社会の実現に向けた活動支援
事業名	男女共同参画推進事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが能力と個性を発揮できるまちをめざし、男女共同参画社会基本法、泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例及び泉大津市男女共同参画推進計画(にんじんプラン)に基づき、性別に関わらず、仕事や子育て、家事、介護など、あらゆる場面で男女が互いを尊重し、ともに責任を担い、協力しあう社会を実現することを目的とする。
(事業概要等)
にんじんプランに基づき、女性特有のさまざまな問題や悩みへの対応を図るための女性相談をはじめとする相談事業や、男女共同参画についての啓発の実施等、男女共同参画推進に関する施策を実施する。 また、男女共同参画社会を推進するための拠点施設である「いずみおおつ男女共同参画交流サロン」(にんじんサロン)を中心に、男女共同参画に関するセミナー・講座等の学習機会の提供や、SNS・ホームページ等を用いた啓発を通じ、男女共同参画社会の実現に向けた理解促進を図る。

【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,275	6,513	6,971	10,330	
うち市負担分(千円)	3,252	6,513	6,562	10,330	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
にんじんサロン利用者	人	945	4,018	4,114	4,500
女性相談の相談件数	件	47	43	55	60
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
サロンスタッフによる手作り講座や趣味に関する講座の実施、また、男性に啓発を図るための男性向け講座、さらに女性活躍推進のために働きたい・スキルアップしたいと思っている女性を応援するための講座や、女性職員のキャリアアップを後押しするための研修など、さまざまな男女共同参画関連の事業を行った。また、子育て世代のため、子どもを預かり自分の時間を過ごしてもらうための「リフレッシュタイム」を毎月開催し、総参加者(保護者数)は47人(利用率:78%)となった。一方、女性相談については、年22回(3コマ/回)フェミニストカウンセラーによる面談を実施し(予約制、相談時間50分/人、相談者数:55人、相談利用率:83.3%)、相談者に寄り添った効果的な対応ができた。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	ダンスの講座や料理講座等の様々な講座を開催したことで、今まで啓発出来ていなかった層にも啓発を実施することに繋がった。にんじんサロンにおいては、講座の参加者に積極的に各SNSに登録してもらうように促すことで、男女共同参画に関する情報の受け手を増やした。また、シルバー人材センターに依頼している一時保育について、業務委託化することで、業務の効率化につながったとともに、一時保育従事者を安定的に確保したことで、一時保育の受け入れ可能人数が増え、子育て世代の社会参画に繋がった。さらに、女性の社会参画の機会の増加を図り、女性の活躍を推進することを目的に、就職活動を行う保護者が一時預かり事業を利用する際に係る費用の補助、及び事業所へ事業推進助成金の補助を開始した。
--------------------	--

【事業の課題】

課題・問題点	男女共同参画の推進には、施策を実施することによる意識啓発が必要であるが、まずは効果的な意識啓発ができるよう、拠点施設としてのにんじんサロンの認知度の向上に取り組んでいる。R5年度においては、多様な人のニーズを把握し、多くの人が興味を持つようなテーマ設定の下、講座を実施し、一定の効果が見られた。まずは、発信拠点であるにんじんサロンの周知に努め、男女共同参画について発信をしていながら、男女共同参画社会の形成へとつなげるための意識向上の契機としての講座等の開催に取り組む必要がある。
--------	--

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	にんじんサロンを有効活用するためにも、引き続き、男女共同参画を身近に感じてもらえるようなテーマを設定した講座等を開催する等、周知方法の検討を進めていく。特に、男性については、にんじんサロンにおける講座等により、にんじんサロンの利用者数が増加していることから、さらなる男性に対する啓発に取り組み、家庭における男女共同参画の推進を図り、市民に対する意識の醸成を促す。また、事業を展開していくためにも、新たな男女共同参画計画の策定に向け多様な意見を取り入れながら、男女共同参画社会の実現に向けた効果的な手法・取組みを検討する。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進
事業名	人権啓発推進事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、日本国憲法、世界人権宣言、および泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例の精神に則り、市民一人ひとりが人権を尊び、あらゆる差別をなくすとともに、生きがい、思いやりをもって生活し、社会に参加できる真に心豊かな地域社会の実現のため、市民、企業、行政などが一体となって啓発活動を推進することを目的とする。

(事業概要等)

泉大津市人権協会、泉大津市人権啓発推進協議会、泉大津市事業所人権協議会、泉大津市人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会と連携し、講演会、街頭啓発、パネル展の開催などを通じて、市民の人権尊重意識の高揚に努める。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	607	521	701	711	人権啓発活動委 託費
うち市負担分(千円)	160	125	151	333	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
研修会等参加総人数	人	134	328	199	250

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

市役所1階ロビーにおいて、人権週間における人権啓発作品展や憲法週間・北朝鮮人権侵害問題啓発週間におけるパネル展示、併せて人権週間と憲法週間においては、泉大津駅等において街頭啓発を実施した。また、人権啓発のための講演会の開催や、市内小学校を対象とした人権の花運動等を実施した。

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	人権啓発講演などの場において、様々な人権啓発ポスターの掲示やリーフレット・チラシの配架、パネル展等を実施したことにより、講演会のテーマ以外の人権課題についても啓発を行う機会創出を図った。
--------------------	---

【事業の課題】

課題・問題点	人権の啓発活動において、より多くの市民に対して周知啓発を図り、市民の人権意識向上に向けた取組みができるよう、啓発内容に関して適宜見直しを図る必要がある。
--------	--

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	依然として発生する人権問題に鑑み、より多くの市民の人権意識の向上を図るため、現在重要性が高まりつつある人権課題をはじめ、様々な人権課題に対する正しい知識や新たな知見を市民が修得できるよう、講演会等の啓発内容について、人権に対して関心が薄く、意識の低い人々にも関心を持ってもらえるよう、参加しやすい形や、参加したいと思える形での開催を検討しながら、引き続き各人権団体と連携し、諸事業を展開していく必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	人権行政推進事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、地方自治体が行う行政施策は、全ての分野において人権尊重を基礎とした課題の設定と計画の立案が必要であり、行政全般が全て人権行政であるといえ、その人権行政＝総合行政を推進することを目的とする。
(事業概要等)
部落解放同盟大阪府連合会や大阪府人権協会、部落解放・人権研究所などが主催する各種研修・講演会に職員が参加し、人権行政推進に必要な知識の習得を図る。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	773	848	581	983	
うち市負担分(千円)	773	848	581	983	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
研修会等参加実績	回	34	51	37	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
人権夏期講座や各種研修会等に参加し、人権啓発の推進に必要な意識の向上及び知識の修得に努めた。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	人権くらしの相談課の職員が研修・講座へ参加するだけでなく、それぞれの課が直面する人権課題に対応した講座へ他部局職員も参加ができる環境を整え、多くの職員が関わりながら庁内組織全体の人権意識の向上を図った。
--------------------	---

【事業の課題】

課題・問題点	人権三法をはじめ、LGBTに関する問題など、現在重要性が高まっている人権課題への対応が求められる。また、職員全体の意識の向上をより一層図る必要がある。
--------	---

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	依然として発生する人権問題に鑑み、引き続き諸事業を展開していく必要がある。また、当課の職員だけでなく、職員全体の人権意識の向上を図るため、各種研修の受講を促すなど、人権行政を推進していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	人権相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、一般的な市民相談では対応しにくい人権侵害をはじめとする様々な問題や悩みを抱える市民に対し、問題や課題を自ら解決することができるよう、相談内容に応じた適切な支援を行うことを目的とする。
(事業概要等)
様々な人権課題を抱える市民の相談窓口として、常時相談を受け、場合によっては、大阪府や法務局等の関係機関とも連携し対応する。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,200	1,953	1,832	2,086	総合相談事業交付金
うち市負担分(千円)	1,406	1,205	1,284	1,621	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
相談件数	件	232	148	177	180
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
傾聴と適切な窓口や機関の紹介、とりつぎにより、相談者が自らの力で解決できる力を取り戻すケースも有り、その一助となったと考えられる。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	大阪府人権協会などが実施する研修会に積極的に参加し、職員の相談対応のスキルアップを図った。
--------------------	---

【事業の課題】

課題・問題点	相談者が安心して相談ができるよう、業務経験が浅い職員のスキルアップをはじめ、業務経験や知識を積んだ職員についても、そのアップデートのために更なる研修受講や経験を積むことが必要である。
--------	---

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	相談窓口の充実に向け、職員のレベルアップのために研修を受講する。また、複雑化・多様化するケースに迅速に対応できるよう、他課や関係諸機関との連携強化や情報共有に努める。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	1	人権教育・啓発の推進

事業名	団体等育成支援事業(人権)	担当課名	人権くらしの相談課
-----	---------------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、泉大津市人権啓発推進協議会をはじめとする人権啓発活動を行う団体に対し、その活動を支援することにより、人権尊重のまちづくりを行う。
(事業概要等)
人権協会、人権啓発推進協議会、事業所人権協議会、人権擁護委員、世界人権宣言泉大津連絡会への助成を行い、当該団体が実施する啓発活動を促進し、差別をさせない世論の形成及び人権擁護の社会的環境づくりを支援する。

【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,810	1,920	2,060	2,060	
うち市負担分(千円)	1,810	1,920	2,060	2,060	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
人権啓発推進委員数	人	132	130	105	160
事業所人権会員数	事業所	69	71	71	73
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
人権擁護委員においては、定例人権相談をはじめ、「人権擁護委員の日」の取組みとして、特設人権相談を行った。泉大津市人権協会(人権啓発推進協議会・事業所人権協議会)においては、就職差別撤廃月間講演会、フィールドワーク、人権夏期講座等を行った。世界人権宣言泉大津連絡会においては、人権問題を考える市民のつどいや、憲法週間ならびに人権週間での街頭啓発や横断幕の掲出を行った。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	人権擁護委員において、人権問題についての理解をさらに深めるため、フィールドワークを実施した。また、子どもたちの人権意識の向上を図るため、教育委員会と連携し、市内中学生を対象とした人権作文コンテストへの出展を行った。さらに、例年実施している人権教室において、学校側の要望するテーマに沿った内容で実施した。
--------------------	---

【事業の課題】

課題・問題点	市民の人権意識の向上を図るために、より効果的な啓発方法について、調査・研究を行っていく必要がある。
--------	---

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	多様化・複雑化する様々な人権課題についての知識と理解を深め、多くの市民の人権意識の高揚につながるよう、各団体が主体的に事業を展開し、幅広く周知・啓発活動を行っていきけるよう引き続き支援を実施する。 また、情報化の進展に伴うインターネット上の人権侵害など、新たな人権課題も含め、多様な人権課題に関する啓発に取り組む必要がある。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔 があふれるまちづくり	④人権・平和	2	平和に対する教育・啓発の推進
事業名	非核平和啓発事業		担当課名	人権くらしの相談課

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)

思いやりを持ち人権が尊重されるまちをめざし、昭和59年7月の「非核平和都市宣言」の精神に基づき、市民一人ひとりが平和への願いを持ち、行動する社会を実現する。

(事業概要等)

平和メッセージ展やパネル展を開催するとともに、中学生に向け講演や戦争経験者との対話などを行う平和学習会「ピースプログラム」を実施するなど平和啓発事業を行う。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	271	952	396	533	
うち市負担分(千円)	271	340	396	533	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
平和メッセージ展出展数	点	677	690	651	700
ピースプログラム実施中学校	校	1	1	1	1
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>広く市民に平和の大切さを理解してもらうため、アルザ泉大津2階回廊にて、平和メッセージ展を開催した。また、市役所1階ロビーにおいて平和パネル展を開催した。</p> <p>ピースプログラムでは、小津中学校の全学年を対象に、戦争体験談インタビュー動画の教材の活用や、平和についての講演会を実施し、意識の高揚を図ることができた。</p> <p>8月15日の終戦の日のサイレン吹鳴に合わせて、第二次世界大戦で犠牲になられた方々のご冥福と、世界の恒久平和を祈念するとともに、より多くの市民の平和意識の向上を図るため、SNSなどを活用した周知・啓発を図った。</p>					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	ピースプログラムにおいて、生徒たちが、市内在住者による戦争体験談インタビュー動画を視聴したことで、戦争の悲惨さや平和の大切さについて、より身近に感じることができ、生徒らの平和意識の向上を図ることができた。また、より多くの市民が平和について考えることができるよう、市長による終戦の日のメッセージ動画や戦争体験談インタビュー動画を市公式YouTubeに掲載した。
--------------------	---

【事業の課題】

課題・問題点	より多くの市民が、戦争の悲惨さや平和の大切さを考える機会となるよう、市公式YouTubeに掲載した戦争体験談インタビュー動画の認知度を向上するため、更なる周知を行う必要がある。
--------	--

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	平和への希求は恒久的なものであり、「非核平和都市宣言」の精神に基づく、非核平和啓発のための取り組みは、継続して実施する必要がある。 新たに平和学習の教材として作製した戦争体験談インタビュー動画を、より多くの市民に知ってもらうため、各種SNSでの更なる周知を行うなど、今後も引き続き平和啓発事業を推進していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	1	自立した消費者の育成

事業名	団体等育成支援事業(消費)	担当課名	人権くらしの相談課
-----	---------------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
消費者が安心して生活できるまちをめざし、消費についての知識を広く普及し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とした団体(泉大津消費者問題研究会)に対し、その活動を支援することを目的とする。
(事業概要等)
泉大津消費者問題研究会に補助を行い、消費者啓発に係る事業を実施し、消費者生活の安全と向上を図る。

【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	87	115	87	144	
うち市負担分(千円)	87	115	87	144	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
研究会活動回数	回	4	8	10	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
家庭の不用品のリユースを推進するためのエコフリーマーケット、消費生活に関する知識の向上を目的とした施設見学会、また、市と共催で消費者問題について学べる機会を提供する市民消費者講座を実施した。加えて、消費生活センターや消費者問題研究会の認知度向上に向けた周知や、消費生活センターが行っているラジオの周知を図るため、啓発物品を作成し会員による配布を行うなど、泉大津消費者問題研究会の活動支援を通して、消費者トラブルの未然防止に寄与することができた。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	高齢者を中心とした消費者トラブルが泉大津市内においても多発していることから、悪質商法や特殊詐欺等の手口や対応方法について、より多くの人に学んでもらうため、市と消費者問題研究会が協業して講座を開催した。
--------------------	--

【事業の課題】

課題・問題点	泉大津消費者問題研究会会員の消費者問題に対する意識の向上をより一層図る必要がある。
--------	---

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	A 現行どおり
上記評価理由および今後の方向性	泉大津消費者問題研究会会員の消費に関する知識を向上するとともに、多様化・複雑化する消費者問題に対応するため、泉大津消費者問題研究会と協業しながら、さまざまな消費者問題への対策を推進していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	④安全で心やすらぐまちづくり	③消費生活	2	消費者保護の強化

事業名	消費生活相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
消費者が安心して生活できるまちをめざし、市民に対して消費生活に関する知識の普及・情報の提供・苦情・相談の処理等、消費生活の諸問題を解決することにより、消費者の利益の保護と増進を図る。
(事業概要等)
毎週5回(月～金曜日)消費生活センターで、消費生活専門相談資格を取得した消費生活相談員が消費生活に関する相談や苦情を受け付け対応する。また、消費者情報の提供と消費者啓発等を行い、消費者に正しい知識を広め、消費者の健全な育成を図る。

【事業費】

項目/年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,959	4,940	5,023	5,338	
うち市負担分(千円)	3,885	4,315	4,411	4,683	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
消費生活相談件数	件	381	469	403	443
市民消費者講座参加者数	人	18	99	87	200

(指標を設定できない理由)

(成果の概要)

毎週5回(月～金曜日)消費生活センターで午後1時～4時まで、消費生活相談員が消費生活相談を実施し、市民からの個別相談への対応を通して消費者問題の解決・未然防止に寄与した。また、広く市民に対して消費生活に関する知識の普及や情報提供が重要であることから、広報紙による時勢に応じた消費者被害に関する記事の掲載やFMラジオでの放送を通し、その注意喚起を実施するとともに、市役所1階ロビーにおいて消費者問題に関するパネル展や市民消費者講座を開催し、消費者問題についての啓発を実施した。加えて、令和4年度より成年年齢が引き下げになったことから、若年層の消費者被害を防止するため、選挙管理委員会と連携し、新たに18歳になる人に対し、啓発用のリーフレット等の配付を行った。

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	高齢者を中心とした消費者トラブルが泉大津市内においても多発していることから、悪質商法や特殊詐欺等の手口や対応方法について、より多くの人に学んでもらうため、講座の開催内容等の見直しを図った。
--------------------	--

【事業の課題】

課題・問題点	消費者問題は日々多様化・複雑化、またその手口の悪質化・巧妙化が進んでいることから、適切で迅速な周知・啓発を実施し、被害の未然防止や早期発見、被害軽減、拡大防止を図る必要がある。
--------	--

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	消費者問題は多様化・複雑化、またその手口の悪質化・巧妙化が進んでいることから、刻々と変化する問題や泉大津市内で発生する消費者トラブルについて、タイムリーに対応できるよう市ホームページや広報紙、ラジオ等さまざまな媒体を用いながら、周知・啓発を行い、被害の未然・拡大防止に努める。また、消費者トラブルに遭った際の相談できる窓口(消費生活センター)の更なる周知を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集える まちづくり	④労働環境	2	福利厚生の充実に向けた支援

事業名	団体等育成支援事業(労働)	担当課名	人権くらしの相談課
-----	---------------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが夢を持ち働きやすいまちをめざし、労働者の福利厚生を充実を図るため、企業・労働組合等に、安心して働くことのできる職場環境づくりのための支援を行うことを目的とする。
(事業概要等)
各種労働関係団体が行う当該目的に合致した事業に支援等を行う。商工会議所が実施する労務対策事業に、泉大津地区労働組合連絡協議会及び泉大津ゆあい連絡会が実施する労働教育等振興対策事業に対し補助を行う。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	100	144	1,082	1,360	
うち市負担分(千円)	100	144	1,082	1,360	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
メーデー及び平和活動の開催	回	2	4	4	4
福利厚生事業等の実施	回	0	0	3	4
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
安心して働くことのできる職場環境づくりのため、企業や労働組合等が実施する福利厚生事業や平和活動事業に対し支援を行った。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	
--------------------	--

【事業の課題】

課題・問題点	
--------	--

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	A 現行どおり
上記評価理由および今後の方向性	労働福祉施策として健全な労使関係構築及び労働条件の改善など労働環境の整備や適正雇用の促進を図るため、引き続き労働者の福利厚生を充実を図るための支援を実施していく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集える まちづくり	④労働環境	2	福利厚生充実に向けた支援

事業名	中小企業振興事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	----------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが夢を持ち働きやすいまちをめざし、市内の企業に対して、安心して働くことのできる環境づくりのため、中小企業退職金共済法に基づく制度への加入促進を図ることを目的とした補助を行う。
(事業概要等)
市内に事業所を有する常時雇用する従業員の数が30人以下の事業所で、事業主負担において退職金制度に加入している者に対し、補助を行う。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	356	387	503	452	
うち市負担分(千円)	356	387	503	452	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所	社	14	14	17	20
中小企業退職金共済掛金補助金交付事業所の補助対象従業員数	人	76	84	114	120
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
広報紙及び大阪府等の関係機関発行の冊子等による情報提供・情報発信を行うとともに、対象事業所の退職金制度の充実による雇用の安定及び定着増進を図ることにより、労働者の福祉の増進に寄与することができた。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	補助金の申請書類の見直しや申請手続きのフローチャートを作成する等、補助対象事業者が申請しやすいよう改善に努めた。また、補助対象であるにもかかわらず、申請していないすべての事業所に対し連絡を実施する等、本補助制度の周知・啓発に努めた。
--------------------	--

【事業の課題】

課題・問題点	中小企業退職金共済制度及び掛金の補助制度について、更なる周知を行うことにより、加入事業所の拡大を図る必要がある。
--------	--

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	厳しい経営環境の中、退職金制度が確立されていない事業所に対し、中小企業退職金共済法に基づく退職金制度の導入促進を図るため、関係機関や庁内関係課と連携し、労働環境の向上に努める。また、本補助制度の申請方法の改善等、運用面での利便性向上を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集える まちづくり	④労働環境	3	労働相談体制に充実

事業名	労働相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが夢を持ち働きやすいまちをめざし、市内在住・在勤の未組織労働者の適正雇用の推進を図り、トラブル解消と充実した職業生活に向けた相談・支援を行うことを目的とする。
(事業概要等)
関係機関や専門家と連携し、未組織労働者の解決型労働相談を行うとともに、労働関係法遵守に関する調査及び和解を前提としたあっせんを行う。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	975	1,358	1,359	1,374	
うち市負担分(千円)	975	1,358	1,359	1,374	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
労働相談件数	件	23	19	21	30
労働相談者数	人	17	14	17	20
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大阪府や労働問題推進対策協議会等の関係機関、弁護士や社会保険労務士の専門家と連携し、未組織労働者の解決型労働相談として、特設労働相談を行った。また、市役所開庁時間外においても労働相談ができるようメールによる労働相談を行った。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	専門家に相談できることを知らない市民に対し、社会保険労務士に相談できる窓口があることを知ってもらい、利用してもらえるよう、ホームページや各種専門相談窓口一覧チラシをわかりやすく改善した。
--------------------	---

【事業の課題】

課題・問題点	コロナ禍を契機に労働環境は大きく変化しており、多種・多様化する労働問題に対応するため、市内在住・在勤の勤労者等に対し、各関係機関や弁護士等の専門家と連携して相談を行うなど、充実した職業生活への支援に努める必要がある。
--------	--

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	A 現行どおり
上記評価理由および今後の方向性	職場環境等について悩みを抱えている人に対し、専門家に相談ができる窓口を知ってもらえるよう、引き続き泉大津市労働問題推進対策協議会や泉大津労働基準監督署等と連携を強化し、相談窓口の周知を図っていくとともに、多くの市民が利用しやすいよう、運用方法の改善に向け調査・研究に努める。また、大阪府によるインターネット上の新たな相談窓口の開設等の周知に努め、相談できる環境の充実を図っていく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑥誇れる・選ばれる・集える まちづくり	④労働環境	4	就職困難者に対する就労支援の充実

事業名	就労支援事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
誰もが夢を持ち働きやすいまちをめざし、目まぐるしく変化する経済情勢に左右される就職市場の中、働きたい人が増え、企業における雇用が促進され、世代を問わず誰もがいきいきと働けるよう支援を行うことを目的とする。
(事業概要等)
<ul style="list-style-type: none"> ・就職困難者の就労に関する相談を行い、関係機関と連携を図りながら相談者に適した支援を行う。 ・高石市・忠岡町及び各市町の商工団体、ハローワーク泉大津、大阪府とで泉北就職情報フェア実行委員会を設立し、就職フェア及び就労支援セミナーを実施する。 ・主に中高年齢者向けの就労支援セミナーの開催。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,171	2,872	2,909	2,638	総合相談事業交付金
うち市負担分(千円)	2,026	1,773	2,038	1,850	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
就労相談件数	件	25	8	27	30
泉北就職情報フェア(年1回開催)来場者数	人	74	60	46	70
就労に関するセミナーの参加人数	人	33	30	25	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<p>就職困難者に対し、就労支援コーディネーターが就労相談を行い、大阪府等の関係機関との連携を図りながら職業能力開発のための各種講習会等の情報提供や接続等、就職に向け、相談者の状況に応じた支援を実施した。</p> <p>また、泉大津市・高石市・忠岡町及び各市町の商工団体、ハローワーク泉大津で構成する泉北就職情報フェア実行委員会において、合同説明会・面接会や求職者セミナー等を行う泉北就職情報フェアを開催し、求職者への求人情報の提供や就労に関する相談を行うことにより就職の促進を行い、また、企業に対し、雇用機会を創出した。</p>					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	就労相談窓口の周知を図るため、ホームページをわかりやすく改善した。また、相談後においても、定期的なフォローアップを行う等、きめ細やかな支援の実施を図った。
--------------------	---

【事業の課題】

課題・問題点	多様な就労相談に対応できるよう、就労支援コーディネーターのスキルアップを図っていく必要がある。
--------	---

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	就職困難者に対して、引き続き就労支援コーディネーターによる相談を行うとともに、多様な就労相談に対応できるよう、就労支援コーディネーターのスキルアップを図るため、研修等に参加していく。また、市で就職先のあっせんを実施することはできないが、相談者が必要とする行政サービスへの接続等、引き続き関係機関との連携しながら、就労支援の推進を図る。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名 ⑦健全な行財政と都市経営に基づく市民サービス	基本施策名 ④市民サービス	NO 3	施策の展開方向 相談体制の充実・強化
--------------	-------------------------------	------------------	---------	-----------------------

事業名	市民相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
満足を実感できる市民サービスの実現をめざし、市民にとって身近な相談窓口として、市民のあらゆる悩み、要望、相談などを市民相談員や専門家などが対応することにより、安全・安心のまちづくりの推進を目的とする。
(事業概要等)
市民相談員による一般相談および交通事故相談、行政相談委員による行政相談、司法書士による不動産の権利関係などの相談、土地家屋調査士による土地の境界に関する相談、不動産売買などの諸問題を相談する不動産相談、税理士による税務相談、行政書士による遺言や相続相談などを実施する。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,657	3,489	3,407	4,473	
うち市負担分(千円)	3,657	3,489	3,407	4,473	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
相談件数	件	265	294	257	300

(指標を設定できない理由)

【成果の概要】

一般相談、交通事故相談及び犯罪被害者相談 平日の午前10時～午後4時30分、行政相談 1回／月(第2月曜日の午後1時～3時)、司法書士相談 1回／月(第1金曜日の午後1時～3時)、土地家屋調査士相談 1回／月(第3金曜日の午後1時～3時)、不動産相談 2回／月(第2・4金曜日の午後1時～3時)、税務相談 1回／月(第3月曜日の午後1時～4時)、行政書士相談 1回／偶数月(第4火曜日の午後1時～3時)に各々実施。令和5年度の相談件数は257人で、専門知識等を要する市民生活上の問題解決の一助となったと考えられる。

【事業の見直し】

R4年度からの変更点・改善点	各種ある専門相談から自身の相談内容に応じた専門相談に適切につながるよう、専門相談毎に相談できる内容を記載する等、ホームページや各種専門相談窓口一覧チラシの見直しを実施した。
----------------	--

【事業の課題】

課題・問題点	相談によっては、予約満枠により相談を断った場合もあるため、利用状況を鑑み、実施日等の運用を改善していく必要がある。
--------	---

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	近年、複雑・多様化した各種相談が増加する中で、市民の抱える問題・悩みの解決の糸口となる各種専門相談は今後も必要であるため、引き続き実施していく。また、更なる市民サービス向上に向け、利用実績に応じ、相談体制を見直していくとともに、多くの市民が利用しやすいよう、運用面での改善に向け、調査・研究に努め、より効率的な展開を図っていく。

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑦健全な行財政と都市経営 に基づく市民サービス	④市民サービス	3	相談体制の充実

事業名	法律相談事業	担当課名	人権くらしの相談課
-----	--------	------	-----------

【事業の概要】

(事業の目的・趣旨)
満足を実感できる市民サービスの実現をめざし、法的な解決を望む市民のために、無料で弁護士から法的アドバイスを受けることができる法律相談を実施し、市民が抱える法的な問題解決の一助となることを目的とする。
(事業概要等)
法律事務所と顧問契約し、毎月第2、第4火曜・毎週木曜日に、市民を対象に無料法律相談を実施する。週初めの月曜日に電話予約により先着6人まで受付する。なお、相談時間は、1人40分間とする。

【事業費】

項目／年度	R03 (決算額)	R04 (決算額)	R05 (決算見込額)	R06 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,925	2,310	2,888	2,849	
うち市負担分(千円)	1,925	2,310	2,888	2,849	

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	R03年度 実績値	R04年度 実績値	R05年度 実績値	R06年度 目標値
法律相談相談件数	件	360	345	400	400
予約満枠により断った件数	件	115	161	79	70
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
令和5年度の相談件数は400件(利用率:88.9%)で、無料で弁護士の相談を受けることができ、法律の知識を要する市民生活上の問題解決の一助となったと考えられる。					

【事業の見直し】

R4年度からの 変更点・改善点	令和5年度から第4火曜日を新たに相談日として追加したことにより、予約満枠により断った件数を半減させることができた。また、自身が抱える悩み等の相談窓口が明確になるよう、ホームページや各種専門相談窓口一覧チラシにおいて、相談できる内容や相談例を記載する等改善を図った。
--------------------	--

【事業の課題】

課題・問題点	令和5年度の運用面の見直しにより、予約満枠により断った件数は半減したが、今後も状況の推移を的確に把握するとともに、更なる減少に向けた検討を進める必要がある。
--------	--

【事業の評価・方向性】

担当課の評価	B 改善し継続
上記評価理由および今後の方向性	市民の抱える問題・悩みの解決に対し、適切に対応できる弁護士相談は今後も必要であるため、引き続き、予約満枠により断った件数の減少に向け、運営方法や相談体制を見直すべく、調査・研究に努め、より効率的な展開を図っていく。